平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名　三浦印刷株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7920　URL　http://www.miura.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三浦　剛治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 北岡　一男　TEL 03-3632-8161
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,895	4.4	24	—	△8	—	△472	—
22年3月期第2四半期	7,564	△17.9	△213	—	△225	—	△497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△20.02	—
22年3月期第2四半期	△20.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	17,966	5,228	29.1	221.38
22年3月期	19,118	6,221	32.5	263.41

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　5,228百万円　22年3月期　6,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無　有
平成23年3月期の1株当たり期末配当金については未定です。
※配当予想の修正については、本日(平成22年10月29日)公表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,150	3.6	240	—	160	—	△340	—	△14.40

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	24,745,848株	22年3月期	24,745,848株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,127,237株	22年3月期	1,125,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	23,618,977株	22年3月期2Q	23,719,375株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により一部経済指標に回復の兆しが見られるものの、急速な円高の進行により輸出企業を中心に業績不安感が強まっております。また、依然回復しない雇用情勢の影響により個人消費の低迷が続き、企業収益は本格的な回復に至らず未だ低調に推移しております。

印刷業界におきましても、企業の広告宣伝費の圧縮やＩＴ化の進展にともなう印刷需要の減少により市場規模が縮小する中、引き続き厳しい競合環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、平成22年４月より新たにスタートさせた中期経営計画「チェンジ＆チャレンジ」に基づき、経営基盤の一層の強化を図るため、希望退職制度の実施をはじめ、材料費、外注費、諸経費など全ての費用においてコスト削減施策を強力に推進するとともに、売上の拡大に努めてまいりました。

印刷事業につきましては、印刷・ＷＥＢを横断するクロスメディア型提案や、印刷の周辺領域及びロジスティクス分野に関する提案等、顧客の販促全般を支援する企画提案に取り組み、既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、製造部門におきましては、品質技術を向上させ顧客ニーズへの対応力を高めるため、品質技術部門の機能集約を行う一方で、間接部門のスリム化及び小集団活動を中心とした業務改善活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

非印刷事業につきましては、駐車場機器レンタル事業拡大や郊外型事業地開拓を進め、駐車場事業の収益拡大を図るとともに、新たな事業領域創出のため、連結子会社㈱ミウラクリエイトに人材を重点的に投入し、事業強化を進めてまいりました。

上記の取り組みの結果、当第２四半期累計期間は売上高78億９千５百万円（前年同期比4.4％増）、営業利益２千４百万円（前年同期は営業損失２億１千３百万円）、経常損失８百万円（前年同期は経常損失２億２千５百万円）となりました。また、四半期純損失については、希望退職者募集に伴う特別加算金の計上や駐車場事業営業権の減損損失の計上等により４億７千２百万円（前年同期は四半期純損失４億９千７百万円）となりました。

なお、当社グループの印刷事業につきましては、売上高68億３千８百万円、営業利益２千５百万円となりました。一方、連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業につきましては、同業社間の競争激化や、消費低迷による稼働率の低下などにより、売上高10億４千８百万円、営業損失３百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億５千２百万円の減少となり、179億６千６百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ１億５千９百万円の減少となり、127億３千８百万円となりました。これは主に、長期借入金及び繰延税金負債の減少によるものであります。なお、長期借入金の一部について財務制限条項が付されており、当第２四半期連結会計期間末において、同条項の一部に抵触しておりますが、当該取引金融機関より、期限の利益喪失請求権を放棄する旨を書面にて受領しております。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ９億９千３百万円の減少となり、52億２千８百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して５億６千７百万円の減少となり、37億８千８百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、２億５千２百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失及び減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、４千６百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億６千８百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成22年10月26日に公表いたしました通期連結業績予想は変更しておりません。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、継続記録による帳簿棚卸を実施しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688	4,055
受取手形及び売掛金	3,236	2,959
有価証券	599	999
製品	55	90
仕掛品	351	206
原材料及び貯蔵品	136	103
その他	303	439
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	8,362	8,846
固定資産		
有形固定資産	3,531	3,317
無形固定資産	114	302
投資その他の資産		
投資有価証券	4,877	5,569
その他	1,148	1,163
貸倒引当金	△69	△80
投資その他の資産合計	5,957	6,652
固定資産合計	9,603	10,272
資産合計	17,966	19,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267	1,967
短期借入金	2,467	1,272
一年以内償還社債	300	－
未払法人税等	12	19
賞与引当金	65	139
その他	1,086	1,077
流動負債合計	6,199	4,476
固定負債		
社債	1,170	1,470
長期借入金	4,662	6,120
繰延税金負債	183	354
役員退職慰労引当金	450	449
その他	72	25
固定負債合計	6,538	8,421
負債合計	12,738	12,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	2,230	2,230
利益剰余金	1,410	1,883
自己株式	△393	△393
株主資本合計	5,463	5,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△234	285
評価・換算差額等合計	△234	285
純資産合計	5,228	6,221
負債純資産合計	17,966	19,118

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	7,564	7,895
売上原価	6,129	6,443
売上総利益	1,434	1,452
販売費及び一般管理費	1,648	1,428
営業利益又は営業損失（△）	△213	24
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	48	45
物品売却益	16	22
その他	14	7
営業外収益合計	85	82
営業外費用		
支払利息	92	107
その他	4	7
営業外費用合計	97	115
経常損失（△）	△225	△8
特別利益		
投資有価証券売却益	17	－
貸倒引当金戻入額	1	3
役員退職慰労引当金戻入額	－	0
特別利益合計	18	3
特別損失		
減損損失	134	74
固定資産除売却損	7	33
会員権評価損	0	－
特別退職金	－	356
工場移転費用	81	－
貸倒引当金繰入額	－	1
特別損失合計	224	466
税金等調整前四半期純損失（△）	△431	△471
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	62	△3
法人税等合計	66	0
四半期純損失（△）	△497	△472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△431	△471
減価償却費	289	251
減損損失	134	74
工場移転費用	81	－
特別退職金	－	356
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△62	△73
受取利息及び受取配当金	△55	△51
支払利息	92	107
売上債権の増減額（△は増加）	114	△276
たな卸資産の増減額（△は増加）	△221	△142
仕入債務の増減額（△は減少）	71	299
その他	△7	93
小計	3	156
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△87	△107
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7	3
特別退職金の支払額	－	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	200
有価証券の取得による支出	△929	－
有形固定資産の取得による支出	△69	△330
有形固定資産の売却による収入	24	－
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却による収入	113	60
その他	8	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	1,800
短期借入金の返済による支出	△790	△1,800
長期借入れによる収入	1,940	－
長期借入金の返済による支出	△192	△263
自己株式の取得による支出	△21	△0
配当金の支払額	△59	－
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226	△567
現金及び現金同等物の期首残高	3,281	4,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,508	3,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。